資料番号	総務３

令和８年11月19日
課　名　総務局財政課
担当者　課長　手島
内　線　2290

地方公会計制度（統一的な基準）に基づく広島県の財務書類について（令和７年度決算ベース）

１　要旨・目的

本県では、より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、平成29年度から総務省が示した複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」による財務書類を作成している。

この度、令和７年度決算ベースの財務書類を作成したので、報告する。

２　財務書類の概要

（１）対象範囲

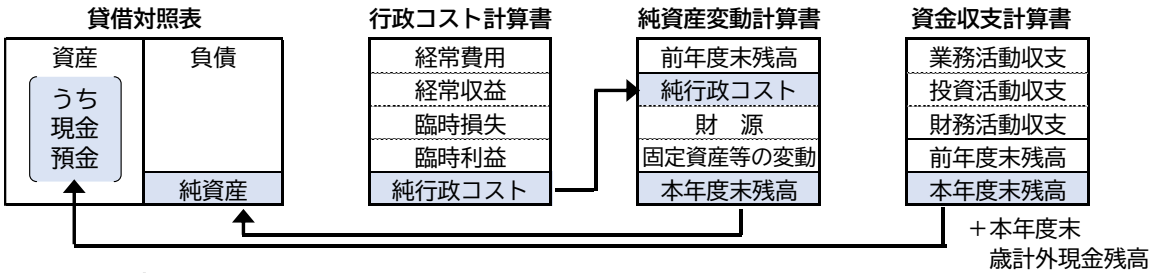
・一般会計等（普通会計）…… 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
・全体会計　…… 一般会計等及び公営事業会計
・連結会計　…… 全体会計及び連結対象団体（地方独立行政法人及び地方三公社等（25％以上出資法人））

（２）財務書類の構成

国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４表により構成

区　分	内　　容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表で示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるもの。資産合計と負債・純資産合計が一致する。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので、行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）等の収益を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したもの。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるもの。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表している。

【財務書類４表の相互関係】



３　これまでの作成状況

年　度	内　　容
平成17年度～	県出資法人を含む連結バランスシート（総務省試案）を公表
平成21年度～	新公会計制度導入による「総務省方式改訂モデル」により作成した前年度決算の財務書類（４表）の作成、公表
平成24年度～	新公会計制度の「基準モデル」に作成基準を変更し、全ての個々の取引について発生主義に基づき作成した前年度決算の財務書類(４表)の作成、公表
平成29年度～	「統一的な基準」に基づき作成した前年度決算の財務書類(４表)の作成、公表

一般会計等の財務書類

貸借対照表

令和８年３月31日現在

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

◆　資産は、３兆３，８９８億円となっており、そのうち、土地や建物等の固定資産が約９５．４％を、資金等の流動資産が約４．６％を占めています。
◆　将来世代の負担となる負債は、２兆５，８３３億円となっており、そのうち、地方債等が約９０％を占めています。
◆　これまでの世代の負担による現在の純資産は、８，０６５億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

資　産　の　部	金額（億円）	割合
１　固定資産	**32,331**	**95.4%**
⑴　事業用資産	5,947	17.5%
⑵　インフラ資産	19,375	57.2%
⑶　投資その他の資産	6,897	20.3%
（投資及び出資金）	(2,251)	(6.6%)
（長期延滞債権）	(35)	(0.1%)
（長期貸付金）	(626)	(1.8%)
（基金）	(3,992)	(11.8%)
（その他）	(△6)	(△0.0%)
⑷　その他	113	0.3%
２　流動資産	**1,567**	**4.6%**
⑴　現金預金	321	0.9%
⑵　未収金	20	0.1%
⑶　基金	1,090	3.2%
⑷　その他	136	0.4%
Ｒ７末資産合計	**33,898**	**100.0%**
（参考）Ｒ６末資産合計	**33,352**	－

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

１　固定資産

⑴　事業用資産
売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの
※　庁舎、県営住宅など

⑵　インフラ資産
売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの　※　道路、橋梁、ダムなど

⑶　投資その他の資産
○　投資及び出資金
高速道路整備に係る出資など
○　長期延滞債権
税等未収金の内、Ｒ６年度以前発生分
○　貸付金
高速道路整備、中小企業支援に関するものなど
○　基金（１年以上保有する見込みのもの。）
減債基金、地域医療介護総合確保基金など
○　その他
投資損失引当金など

２　流動資産

⑴　現金預金
歳計現金及び歳計外現金

⑵　未収金
税等の未収金の内、Ｒ７年度に発生したもの

⑶　基金（１年未満に取り崩す見込みがあるもの。）
財政調整基金など

［参考］有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を表したもの。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

Ｒ６	Ｒ７	差
64.6%	65.3%	+0.7%

負債の状況（将来世代の負担）は？

負　債　の　部	金額（億円）	割合
１　固定負債	**23,380**	**90.5%**
⑴　地方債（長期）	21,212	82.1%
⑵　退職手当引当金	2,132	8.3%
⑶　損失補償等引当金	36	0.1%
２　流動負債	**2,453**	**9.5%**
⑴　地方債（短期）	1,982	7.7%
⑵　未払金	202	0.8%
⑶　賞与等引当金	176	0.7%
⑷　預り金等	93	0.4%
Ｒ７末負債合計	**25,833**	**100.0%**
（参考）Ｒ６末負債合計	**25,794**	－

１　固定負債

⑴　地方債（長期）
　地方債の内、償還期限が翌々年度以降となるものの残高

⑵　退職手当引当金
　年度末で職員全員が退職した場合の退職手当見込額

⑶　損失補償等引当金
　将来負担比率で算定した損失補償等引当金

２　流動負債

⑴　地方債（短期）
　地方債の内、翌年度中の元金償還予定額

⑵　未払金
　債務負担行為を設定しているものの内、翌年度支払分等

⑶　賞与等引当金
　Ｒ８年度支給予定の賞与のうち、Ｒ７年度発生分
　※　Ｒ８．６賞与見込額×4/6（12月～３月分）

⑷　預り金等
　県営住宅敷金等

※ 地方債（長期及び短期）には、本来、国から交付されるべき地方交付税の不足額を補てんするために地方が発行し、元利償還金相当額が後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債（7,832億円）を含んでいます。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純　資　産　の　部	金額（億円）
Ｒ７末純資産	**8,065**
（参考）Ｒ６末純資産	**7,558**

純資産　＝　資産合計　－　負債合計

（これまでの負担）＝（保有資産）－（将来負担）

［参考］　純資産比率

資産合計に占める純資産の割合を示すもので、純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合が変動したことを意味する。

$$純資産比率 = \frac{純資産}{資産合計}$$

Ｒ６	Ｒ７	差
22.7%	23.8%	+1.1%

行政コスト計算書　　令和７年４月１日～令和８年３月31日

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

◆　一般財源等で賄わなければならない純行政コストは、８，２２１億円となっています。

◆　経常費用のうち、職員給料等の人件費が約２９％を占めています。

区　分	金額（億円）
１　業務費用	**4,384**
⑴　人件費	2,514
職員給与費	2,115
その他	400
⑵　物件費等	1,604
消耗品費、維持補修費等	978
減価償却費、その他	625
⑶　その他の業務費用	266
支払利息	132
その他	134
２　移転費用	**4,189**
⑴　補助金等	3,826
⑵　社会保障給付	182
⑶　他会計繰出金	131
⑷　その他	50
経常費用　　A	**8,573**
１　使用料及び手数料	**120**
２　その他	**270**
経常収益　　B	**390**
純経常行政コスト　C（A－B）	**8,183**
臨時損失　D	**49**
臨時利益　E	**11**
Ｒ７純行政コスト　F（C＋D－E）	**8,221**
（参考）Ｒ６純行政コスト	7,878

１　業務費用

⑴　人件費
　職員給料等、退職手当引当金繰入額、その他報酬等

⑵　物件費等
　消耗品費、維持補修費、委託費、減価償却費等

⑶　その他の業務費用
　地方債償還に係る利子支払等

２　移転費用

市町や他団体など県以外の主体や他会計に移転するコスト
補助金、社会保障給付、他会計繰出金等

経常収益

経常的業務を行うに当たって得る使用料・手数料及びその他の業務に関連して得る収益(受取利息等)

臨時損失

災害復旧事業費等、臨時に発生する損失

臨時利益

臨時に発生する利益

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産変動計算書　　令和７年４月１日～令和８年３月31日

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにするもの ～

区　分	金額（億円）
Ｒ６末残高　Ａ	7,558
１　純行政コスト	△8,221
２　財源	8,613
(1)　税収等	7,363
(2)　国県等補助金	1,250
３　その他	116
Ｒ７変動額合計　Ｂ	508
Ｒ７末残高　Ｃ（Ａ＋Ｂ）	8,065

１　純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致し、純資産の減少要因となったもの

２　財源
税収、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの

３　その他
保有する資産の評価差額や、無償で譲渡または取得した資産の評価差額等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

資金収支計算書　　令和７年４月１日～令和８年３月31日

～ 年間の現金の増減について、要因等を明らかにするもの ～

区　分	金額（億円）
１　業務活動収支	923
(1)　業務費用・移転費用	△8,429
(2)　業務収入	9,353
２　投資活動収支	△744
(1)　投資活動支出	△2,477
(2)　投資活動収入	1,734
３　財務活動収支	△151
(1)　財務活動支出	△2,109
(2)　財務活動収入	1,958
Ｒ７資金収支額　Ａ	28
Ｒ７歳計外現金増減額　Ｂ	8
Ｒ６末資金残高　Ｃ	285
Ｒ７末資金残高　Ｄ（A+B+C）	321

１　業務活動収支
(1)　業務費用・移転費用
人件費、物件費、公債償還に係る利子支払、補助金等支出、社会保障給付支出等
(2)　業務収入
税収、国庫支出金、使用料等

２　投資活動収支
(1)　投資活動支出
公共施設等整備支出、基金積立金支出等
(2)　投資活動収入
基金取崩収入、資産売却収入等

３　財務活動収支
(1)　財務活動支出
地方債償還金（元金）等
(2)　財務活動収入
地方債発行収入等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

【参考】県民１人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書

～ 貸借対照表等について、本県の人口をもとに１人当たりの状況を計算したもの ～

◆　「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という観点から、県民１人当たりの資産の額を見ると、125 万 3 千円となっています（前年度から 3 万 1 千円の増加）。

◆　「行政サービスは効率的に提供されているか」という観点から、県民１人当たりの行政コストの額を見ると、30 万 4 千円となっています（前年度から 1 万 6 千円の増加）。

県民１人当たりの貸借対照表

資　産（保有資産）	負　債（将来負担）
Ｒ７末：1,253千円 （Ｒ６末：1,222千円）	Ｒ７末：955千円 〔うち地方債857千円〕 （Ｒ６末：945千円 〔うち地方債853千円〕）
	純資産（これまでの負担） Ｒ７末：298千円 （Ｒ６末：277千円）

※人口 2,706,285 人（住民基本台帳人口令和８年１月１日現在）

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

県民１人当たりの行政コスト計算書

区　分	金額（千円）	区　分	金額（千円）
１　業務費用	**162 千円**	**１　使用料及び手数料**	**4 千円**
(1)　人件費	93 千円	**２　その他**	**9 千円**
(2)　物件費等	59 千円	**経　常　収　益　C**	**13 千円**
(3)　その他の業務費用	10 千円	**臨　時　利　益　D**	**1 千円**
２　移転費用	**155 千円**		
経　常　費　用　A	**317 千円**	**Ｒ７純行政コスト A+B−C−D**	**304 千円**
臨　時　損　失　B	**1 千円**	（参考）Ｒ６純行政コスト	**288 千円**

※人口 2,706,285 人（住民基本台帳人口令和８年１月１日現在）

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

令和７年度　会計別財務書類の概要

参考

（単位：百万円）

区分				貸借対照表 (BS：Balance sheet)			行政コスト計算書 (PL：Profit and loss statement)		
				資　産	負　債	純資産	経常費用等	経常収益等	純行政コスト
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計	3,245,873	2,526,339	719,534	1,129,679	31,532	1,098,147
			証紙等特別会計	47	0	47	2,899	2,905	▲ 6
			管理事務費特別会計	12	0	12	565	566	▲ 1
			公債管理特別会計	0	0	0	284,871	1,358	283,513
			母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	1,241	353	888	3	0	3
			地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計	35,450	32,950	2,500	4,244	244	4,000
			中小企業支援資金特別会計	10,317	7,862	2,455	702	335	367
			水産振興資金特別会計	10	0	10	0	0	0
			県営林事業費特別会計	5,752	797	4,954	583	438	146
			県営住宅事業費特別会計	85,219	14,970	70,249	8,297	2,703	5,594
			高等学校等奨学金特別会計	5,889	0	5,889	151	4	147
			会計間の繰入・繰出等の相殺	0	0	0	▲ 569,794	0	▲ 569,794
			一般会計等　計	**3,389,809**	**2,583,270**	**806,539**	**862,200**	**40,084**	**822,116**
		公営事業会計	国民健康保険事業費特別会計	20,724	0	20,724	215,954	444	215,510
			港湾特別整備事業費特別会計	116,435	83,201	33,233	4,762	4,936	▲ 175
			土地造成事業会計	3,306	4,413	▲ 1,107	280	321	▲ 41
			流域下水道事業会計	119,297	79,039	40,258	9,123	214	8,910
			会計間の繰入・繰出等の相殺	▲ 479	0	▲ 479	▲ 14,449	▲ 75	▲ 14,374
		全体会計　計		**3,649,092**	**2,749,924**	**899,169**	**1,077,870**	**45,923**	**1,031,946**
	地方独立行政法人		広島県公立大学法人	20,565	2,241	18,324	6,967	2,160	4,807
			地方独立行政法人広島県立病院機構	54,832	48,219	6,613	42,537	36,715	5,822
	広域連合		広島県水道広域連合企業団（工業用水道事業）	23,852	16,537	7,315	2,565	2,656	▲ 91
			広島県水道広域連合企業団（水道用水供給事業）	145,011	42,066	102,944	8,751	9,216	▲ 465
	地方三公社		広島県土地開発公社	26,443	11,022	15,421	295	384	▲ 88
			広島県道路公社	13,768	9,918	3,850	537	537	0
			広島高速道路公社	430,755	337,551	93,205	13,438	13,438	0
			広島県住宅供給公社	20,349	8,415	11,934	1,556	1,663	▲ 107
	出資法人		公益財団法人ひろしま文化振興財団 外22団体	34,954	14,242	20,712	24,265	20,765	3,501
	会計間の繰入・繰出等の相殺			▲ 175,587	▲ 53,851	▲ 121,736	▲ 21,180	▲ 10,396	▲ 10,784
	連結会計　計			**4,244,035**	**3,186,284**	**1,057,751**	**1,157,601**	**123,060**	**1,034,541**

※　計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。